

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	4,898,562	4,765,674	実質収支比率	3.2	1.7				
市町村名	池田町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	4,752,360	4,594,667	経常収支比率	77.8	82.7				
						首都	×	歳入歳出差引	146,202	171,007	(※1)	(82.4)	(88.5)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	44,468	117,414	標準財政規模	3,180,737	3,125,662				
						中部	×	実質収支	101,734	53,593	財政力指数	0.33	0.32				
人口	27年国調(人)	9,926	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	48,141	-6,060	公債費負担比率	12.1	14.0				
	22年国調(人)	10,329				山振	×	積立金	1,300	1,750	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-3.9				低開発	×	繰上償還金	-	15,000	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	10,268	第1次	22年国調	457	17年国調	700	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	10,189		9.2	12.7	指数表選定	○	実質単年度収支	49,441	10,690	実質公債費比率	5.2	5.5				
	27.01.01(人)	10,361	第2次	1,508	1,789	基準財政収入額	926,296	890,106	資金不足比率(※4)	-	-						
	うち日本人(人)	10,277		30.4	32.4	基準財政需要額	2,776,059	2,699,776	標準税収入額等	1,154,207	1,124,887						
	増減率(%)	-0.9	第3次	2,988	2,973	標準税収入額等	1,154,207	1,124,887	経常経費充当一般財源等	2,526,798	2,598,410						
	うち日本人(%)	-0.9		60.3	53.8	歳入一般財源等	3,557,737	3,434,900	歳入一般財源等	3,557,737	3,434,900						
	面積(km ²)	40.16															
人口密度(人/km ²)	247																
世帯数(世帯)	3,518																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,738,999	4,591,157	うち公的資金	2,087,780	2,290,029			
	市区町村長	1	6,875	一般職員		85	253,385	2,981	債務負担行為額(支出予定額)	2,649,577	641,014	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	5,783	うち消防職員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	872,557	847,257			
	教育長	1	5,264	うち技能労務職員		-	-	-	積立金現在高	75,001	55,001	減債基金	75,001	55,001			
	議会議長	1	2,841	教育公務員		-	-	-	その他特定目的基金	1,143,231	1,020,255						
	議会副議長	1	2,094	臨時職員		-	-	-									
	議会議員	10	1,894	合計		85	253,385	2,981									
					ラスパイレシ指数			95.9									
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 簡易水道事業特別会計	(7) 下水道事業特別会計	(8) 北アルプス広域連合	(9) (一般会計)	(10) (ふるさと市町村圏事業特別会計)	(11) (介護老人保健施設事業特別会計)	(12) (介護保険事業特別会計)	(13) (平日夜間救急医療事業特別会計)	(14) 長野県市町村自治振興組合	(15) 長野県後期高齢者医療広域連合	(16) (一般会計)	(17) (後期高齢者医療事業特別会計)	(※3)

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	925,174	18.9	925,174	30.2	普通税	925,174	100.0	5,266
地方譲与税	60,890	1.2	60,890	2.0	法定普通税	925,174	100.0	5,266
利子割交付金	1,744	0.0	1,744	0.1	市町村民税	463,165	50.1	5,266
配当割交付金	4,867	0.1	4,867	0.2	個人均等割	17,447	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	4,996	0.1	4,996	0.2	所得割	386,361	41.8	-
地方消費税交付金	192,897	3.9	192,897	6.3	法人均等割	26,425	2.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	32,932	3.6	5,266
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	379,867	41.1	-
自動車取得税交付金	11,286	0.2	11,286	0.4	うち純固定資産税	375,630	40.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,081	3.0	-
地方特例交付金	3,588	0.1	3,588	0.1	市町村たばこ税	54,061	5.8	-
地方交付税	1,982,117	40.5	1,848,849	60.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,848,849	37.7	1,848,849	60.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	133,268	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,187,559	65.1	3,054,291	99.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,211	0.0	1,211	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	8,910	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	111,704	2.3	3,454	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	17,479	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	371,692	7.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	324,093	6.6	-	-	合計	925,174	100.0	5,266
財産収入	7,424	0.2	-	-				
寄附金	27,405	0.6	5,303	0.2				
繰入金	5,798	0.1	-	-				
繰越金	147,007	3.0	-	-				
諸収入	132,580	2.7	4,079	0.1				
地方債	555,700	11.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	177,600	3.6	-	-				
歳入合計	4,898,562	100.0	3,068,338	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.3	93.6	98.4	93.4
(%)	年	98.6	94.7	98.6	94.0
		97.7	91.3	97.9	91.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	585,359	実質収支	130,199
下水道	190,991	再差引収支	122,166
簡易水道	5,644	加入世帯数(世帯)	1,576
上水道	745	被保険者数(人)	2,645
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	78,169	1人当り	71
その他	309,810	保険料(料)収入額	277
		国庫支出金	71
		保険給付費	277

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	73,260	1.5	-	73,260	
総務費	648,692	13.6	7,452	552,113	
民生費	1,322,952	27.8	5,968	762,164	
衛生費	378,880	8.0	143,047	358,141	
労働費	26,425	0.0	-	631	
農林水産業費	311,660	6.6	69,127	160,690	
商工費	168,039	3.5	-	125,126	
土木費	510,111	10.7	239,378	355,027	
消防費	372,888	7.8	187,750	186,243	
教育費	526,068	11.1	148,881	410,361	
災害復旧費	1,086	0.0	-	1,086	
公債費	438,093	9.2	-	430,593	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,752,360	100.0	801,603	3,415,435	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,505,235	31.7	1,087,833	1,081,057	33.3
人件費	636,089	13.4	518,940	512,168	15.8
うち職員給	370,078	7.8	260,629	-	-
扶助費	431,053	9.1	138,300	138,296	4.3
公債費	438,093	9.2	430,593	430,593	13.3
元利償還金	438,093	9.2	430,593	430,593	13.3
内 うち元金	407,858	8.6	400,358	400,358	12.3
訳 うち利子	30,235	0.6	30,235	30,235	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,444,436	51.4	1,957,304	1,445,741	44.5
物件費	874,990	18.4	677,453	418,281	12.9
維持補修費	54,877	1.2	53,712	48,497	1.5
補助費等	762,350	16.0	584,895	461,088	14.2
うち一部事務組合負担金	339,355	7.1	338,020	328,421	10.1
繰出金	584,614	12.3	517,875	517,875	16.0
積立金	147,605	3.1	123,369	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	802,689	16.9	370,298	-	-
うち人件費	72,875	1.5	72,875	-	-
普通建設事業費	801,603	16.9	369,212	-	-
うち補助	230,060	4.8	79,130	-	-
うち単独	564,310	11.9	283,895	-	-
災害復旧事業費	1,086	0.0	1,086	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,752,360	100.0	3,415,435	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 長野県池田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,892	4,752	140	96	-	4,739	
2 工場誘致等特別会計	6	-	6	6	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

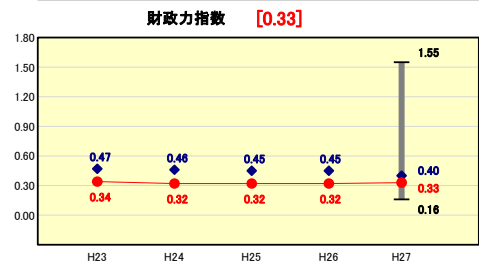
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,268	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,189	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.16	km ²	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	4,898,562	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,752,360	千円	市町村類型	H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2	
実質収支	101,734	千円	(年度毎)	H26 III-2 H27 II-2	
標準財政規模	3,180,737	千円			
地方債現在高	4,738,999	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

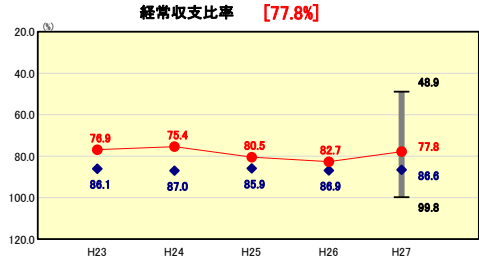
財政力



財政力指数の分析欄

人口の微減、高齢化に加え、町内に中心となる産業がないことや大規模な法人が少ないことなどから、財政基盤が弱く、財政力指数は横ばい傾向であり平成27年度も0.33で類似団体平均を下回っている。長引く景気低迷により個人・法人関係の税収が落ち込んでおり、徴収率も僅かに下がっているため、基準財政収入額は減少している。今後は、滞納額の圧縮など徴収業務を強化して歳入確保に努めるとともに、事務事業評価による歳出の見直し、経費削減に努め、町の総合計画・実施計画に沿って地域振興、産業力再興、企業誘致等を推進して活性化を図る。

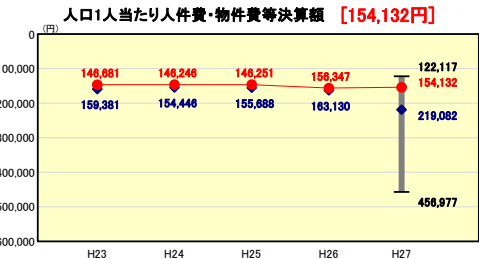
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は77.8%となり、5年連続で類似団体平均を下回った。昨年度の82.7%から数字を上げているものの、依然除雪費、バス運行事業等を含む委託料・負担金の増、また維持補修費等の支出の増加が今後も見込まれる。今後はこのような現状が続くことが予想されるため、引き続き、下水道事業への繰出金の増加を抑えるため使用料の改定や資本費平準化債を発行して公債費の平準化を図るなど、経常収支比率の増加を抑え弾力性のある財政構造の確立に努める。

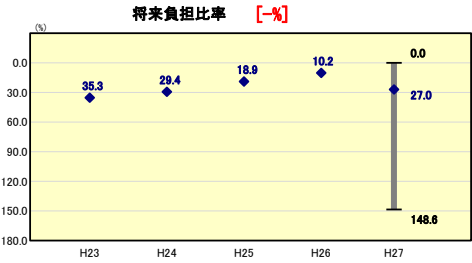
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は154,132円で類似団体平均を下回っているが、これは職員の減少等により人件費が類似団体平均より低いことが要因となっている。物件費は施設の老朽化もあり維持管理的経費の負担が大きいため、今後は指定管理者制度の導入など委託化によるコストの低減を図り、事務事業評価を実施して費用対効果の検証、経費の削減に努める。

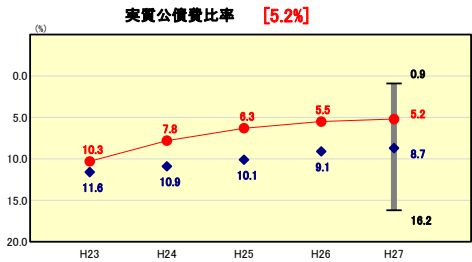
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は数値なしとなり、類似団体平均を下回っている。これは、一般会計地方債現在高、公営企業債等繰入見込額など将来負担額を充当可能基金など充当可能財源等が上回っているためである。今後は、100%を独自の目安とし、これを上回らない範囲内で町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保った健全な財政運営に努める。

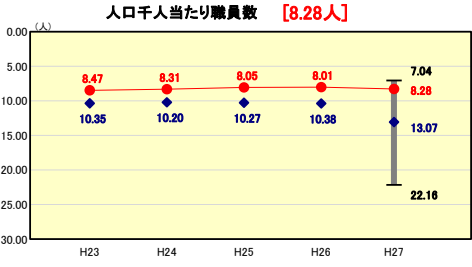
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

過去の大型事業の集中的な実施により地方債の元利償還金が増加し、平成18、19年度と18%を超え地方債許可団体へ移行したが、平成16年度から公債費が減少し、3カ年の平均値である実質公債費比率は平成20年度に17.6%に減少し、地方債協議団体へ戻った。今後は、地方債償出制度で定める民間債協議不要団体の基準の15%未満を独自の目安とし、これを上回らない範囲内で、町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保った健全な財政運営に努める。

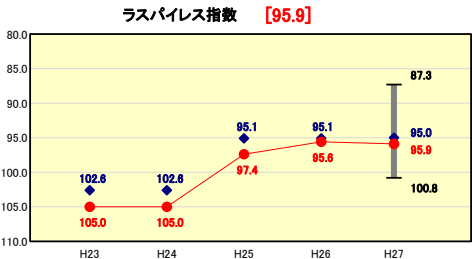
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

過去からの新規採用抑制により職員数が減少し、人口千人当たりの職員数は8.28人で類似団体平均を下回っている。今後は、行政事務の質を維持、向上し、多様化する住民の要求へ対応し、住民の福祉の増進を図るために、事務の効率化・合理化を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

国家公務員に準じた給与改定の実施など給与の適正化を図ってきたことからほぼ類似団体平均と同様に推移していたが、経験年数階層内における職員の分布が変わり、その平均給料月額が上昇したこと等により平成19年度から上昇し類似団体平均を上回った。今後は近隣市町村や類似団体等の指数と均衡を保つよう給与水準の適正化を図っていく。

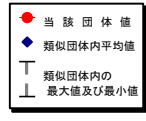
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

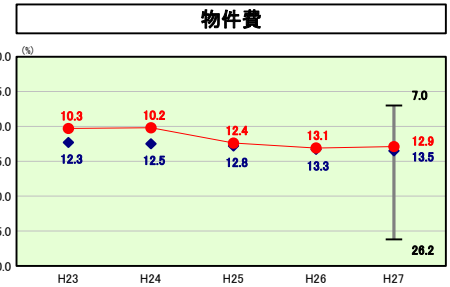
長野県池田町

経常収支比率の分析

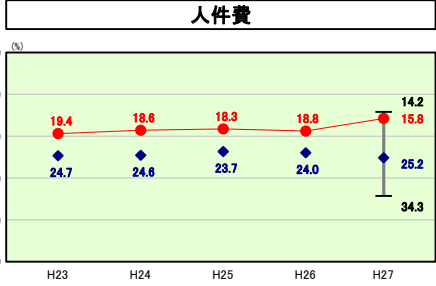
人口	10,268	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,189	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.16	km ²	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	4,898,562	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	4,752,360	千円	市町村類型	H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2	
実質収支	101,734	千円	(年度毎)	H26 III-2 H27 II-2	
標準財政規模	3,180,737	千円			



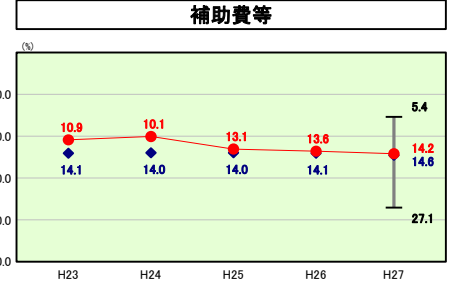
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



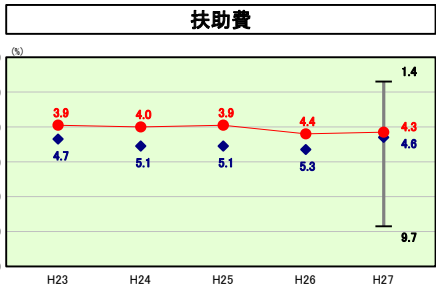
物件費の分析欄
 物件費の経常収支比率は過去からの推移で類似団体平均を下回っている。今後も事務事業評価により費用対効果を検証しながら経常経費の削減に努める。



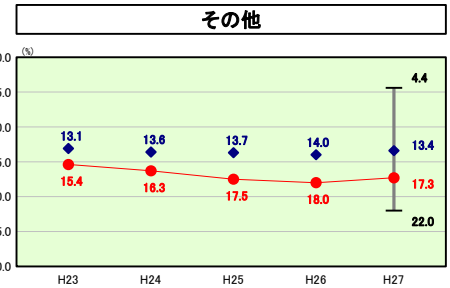
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は15.8%で類似団体平均を下回っているが、これは行財政改革による課の統廃合、職員の不補充等で職員数が減少したなどが要因である。住民ニーズの多様化に応え行政サービスの質の向上を目指すうえで業務量に応じた適正な職員配置に取り組み、事務の効率化・合理化を図り人件費関係経費全体について抑制に努める。



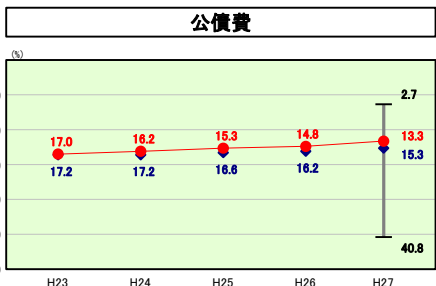
補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率は14.2%で類似団体平均を下回っているが、北アルプス広域連合などに対する一部事務組合負担金の増加のほか、民生費、農林水産業費の補助金等が増加しており、町単独の補助交付金は終期目標を定め、目標を達成したものは廃止や見直しを図っていく。



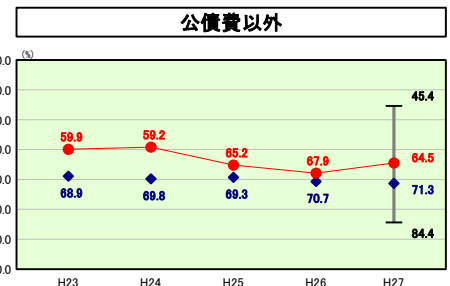
扶助費の分析欄
 介護給付訓練等給付、福祉医療給付(医療費助成)及び児童手当などの充実により扶助費は年々増加しているが、経常収支比率は平成27年度4.3%で類似団体平均を下回っている。義務的な経費であるので、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
 下水道事業会計、介護保険広域連合等への繰出金の増加により、その他の経常収支比率は17.3%で類似団体平均を上回っている。公共下水道事業は平成19年度で管工事、処理場建設すべての事業が終了したが、下水道事業債の償還額のピークはしばらく続くため、一層の経費削減に努めるとともに近隣市町村の状況を見ながら下水道料金の改定や資本費平準化債の発行等を検討して一般会計繰出金の抑制を図る。



公債費の分析欄
 平成元年以降に実施した大型事業に係る地方債の償還が完了し始めたことに加え、平成19年度、20年度に公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して高利率の地方債の借換等による償還利子の軽減を図ることにより公債費の経常収支比率は13.3%で類似団体平均を下回った。
 今後も、町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保った健全な財政運営に努める。



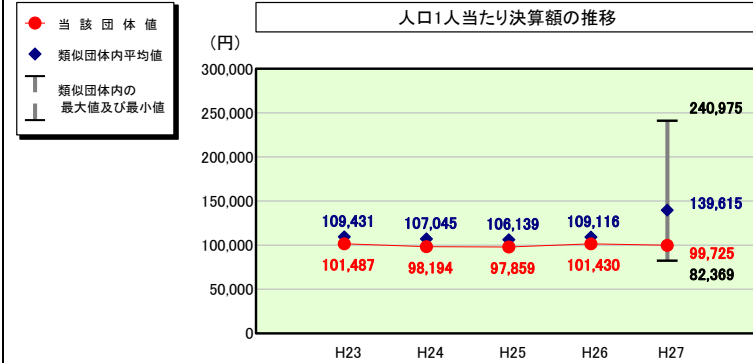
公債費以外の分析欄
 事務の効率化・合理化、効果の薄い事業の廃止・縮減などの結果、増加に歯止めがかかり減少した状態も、27年度は64.5%と数字を落とした。さらなる経常経費の抑制を図り、財政の硬直化を防ぐよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

長野県池田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

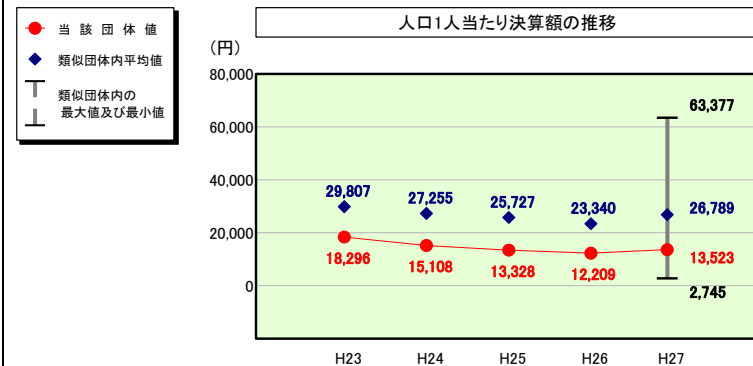
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	636,089	61,949	114,146	▲ 45.7
賃金(物件費)	191,196	18,621	10,658	74.7
一部事務組合負担金(補助費等)	167,641	16,327	17,529	▲ 6.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,257	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,384	1,206	5,389	▲ 77.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,875	7,097	2,513	182.4
▲退職金	▲ 56,204	▲ 5,474	▲ 11,876	▲ 53.9
合計	1,023,981	99,725	139,615	▲ 28.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.28	13.07	▲ 4.79
ラスパイレズ指数	95.9	95.0	0.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

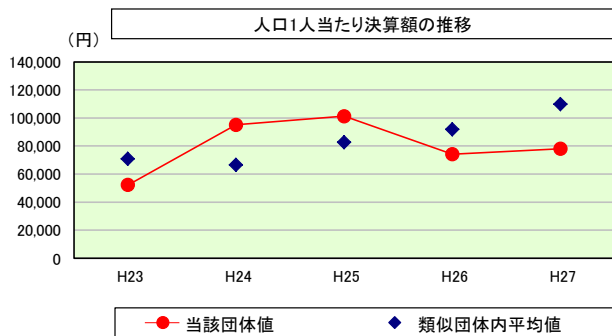


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	438,094	42,666	64,386	▲ 33.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	196,635	19,150	18,584	3.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,563	2,490	4,740	▲ 47.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,960	2,333	1,431	63.0
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 7,500	▲ 730	▲ 2,634	▲ 72.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 537,899	▲ 52,386	▲ 59,733	▲ 12.3
合計	138,853	13,523	26,789	▲ 49.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

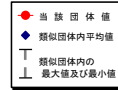
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	549,634	52,301	8.3	70,897	▲ 25.7	34.0
うち単独分	423,331	40,283	5.6	39,878	▲ 17.8	23.4
H24	996,040	95,115	81.9	66,496	▲ 6.2	88.1
うち単独分	827,709	79,040	96.2	36,530	▲ 8.4	104.6
H25	1,056,085	101,216	6.4	82,748	24.4	▲ 18.0
うち単独分	462,865	44,361	▲ 43.9	44,732	22.5	▲ 66.4
H26	788,295	74,153	▲ 26.7	91,837	11.0	▲ 37.7
うち単独分	543,250	52,432	18.2	54,439	21.7	▲ 3.5
H27	801,603	78,068	5.3	109,920	19.7	▲ 14.4
うち単独分	564,310	54,958	4.8	62,739	15.2	▲ 10.4
過去5年間平均	834,331	80,171	15.0	84,380	4.6	10.4
うち単独分	564,293	54,215	16.2	47,664	6.6	9.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

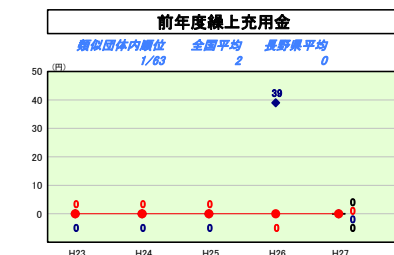
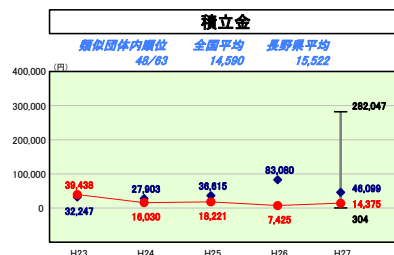
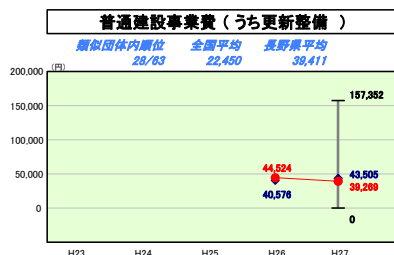
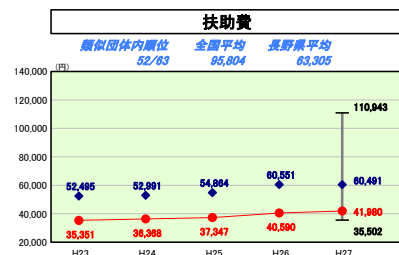
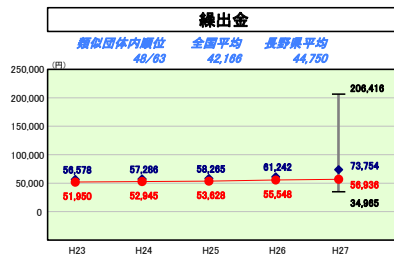
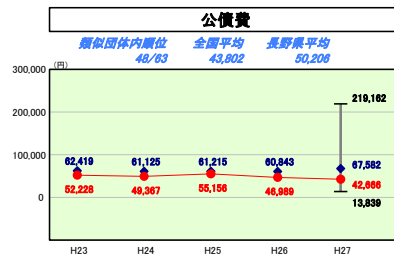
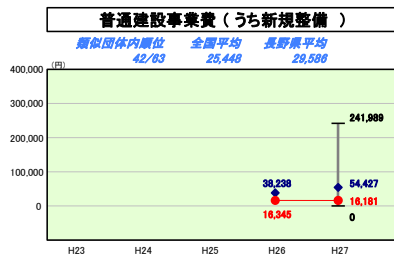
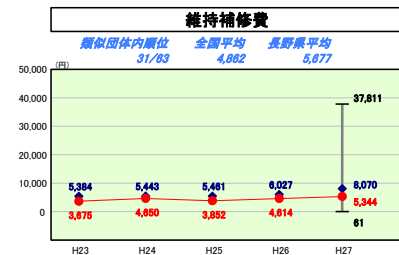
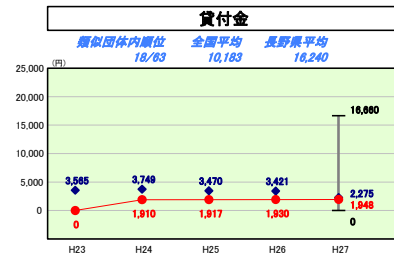
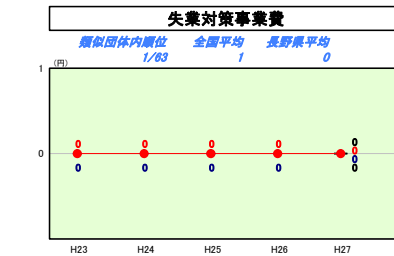
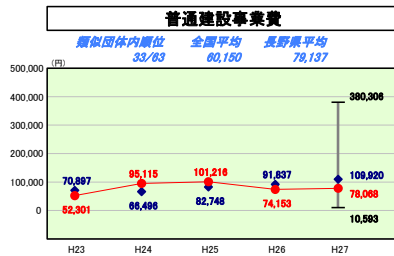
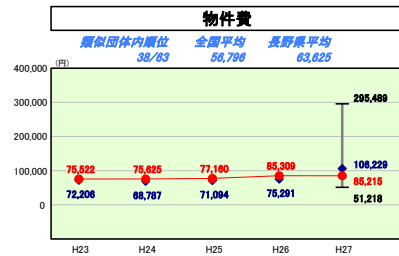
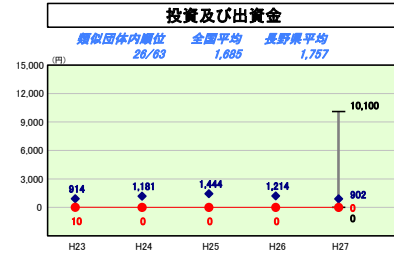
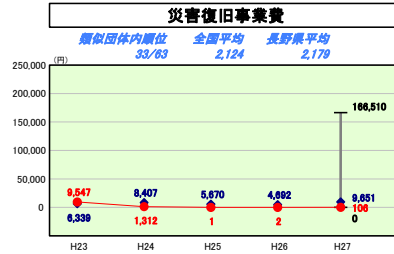
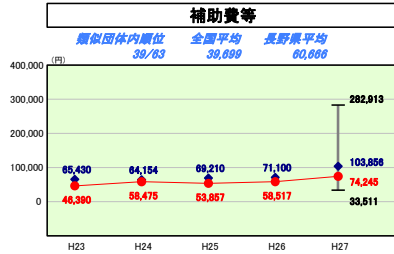
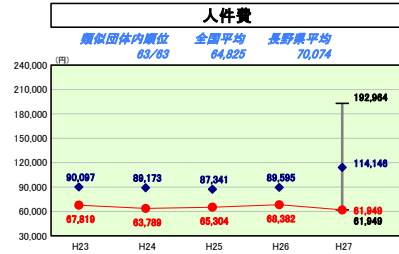
平成27年度

長野県池田町

人口	10,268人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,189人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	40.16km ²	実質公債費比率	5.2%
歳入総額	4,898,562千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,752,380千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
実質収支	101,734千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅱ-2
標準財政規模	3,180,737千円		
地方債現在高	4,738,999千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

各性質別歳出科目において、類似団体内の平均値を下回っているもの、「物件費」「補助費等」は長野県平均値及び全国平均値を上回っています。物件費は経常的な委託料等が毎年膨らんでおり、補助費等は各種団体等への負担金・補助金の増加が要因として挙げられます。今後厳しい財政状況は避けられず、安易な予算計上は行わず、経常的なものについてもきちんと精査していく必要があります。これは物件費・補助費等だけでなく各歳出科目の共通認識であります。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

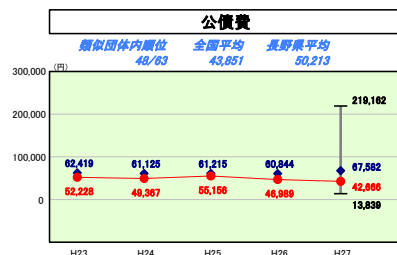
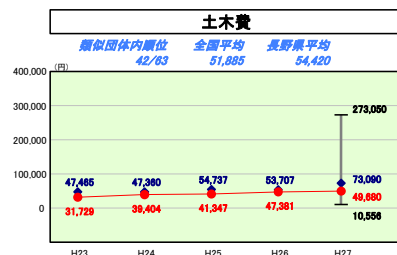
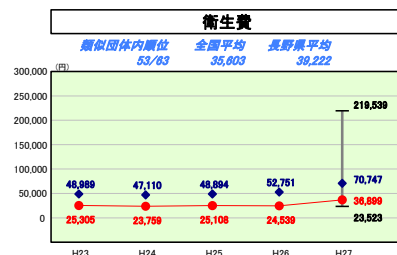
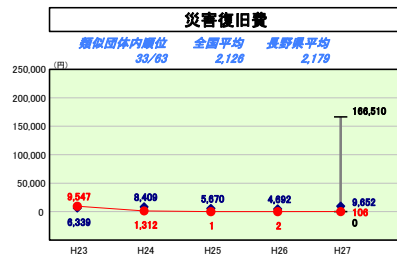
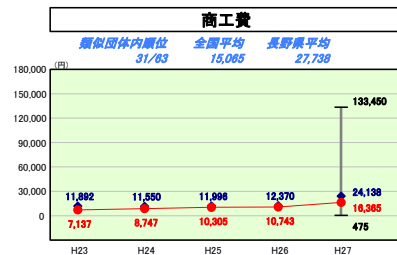
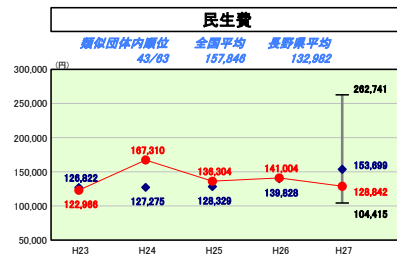
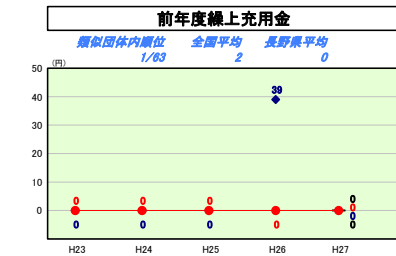
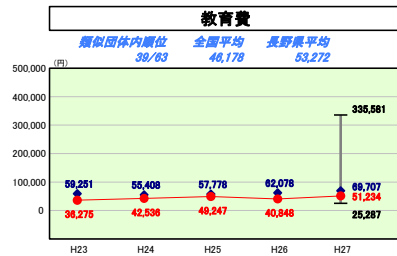
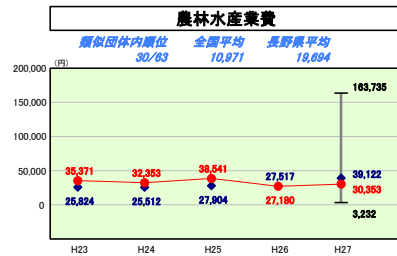
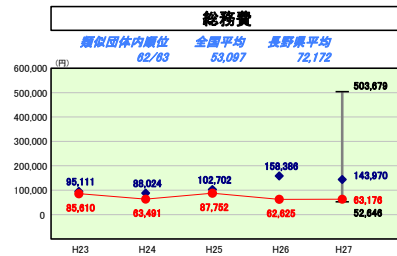
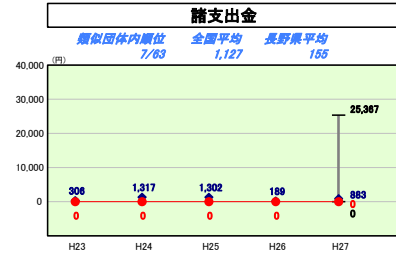
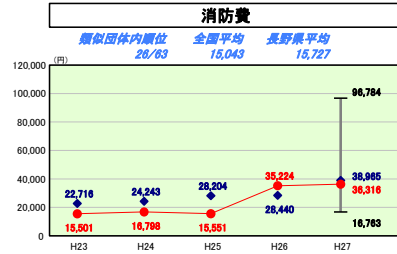
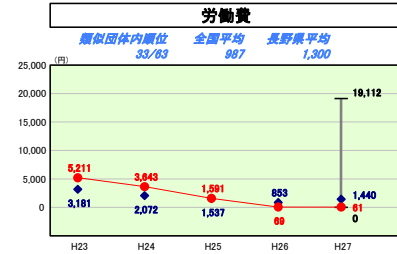
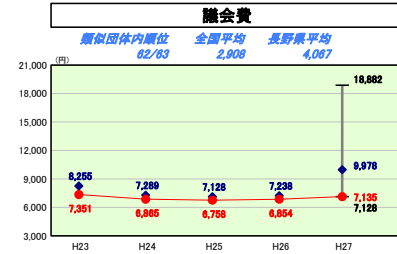
平成27年度

長野県池田町

人口	10,268	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,189	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	40.16	km ²	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	4,898,562	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,752,380	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	101,734	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅱ-2	
標準財政規模	3,180,737	千円			
地方債現在高	4,738,999	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

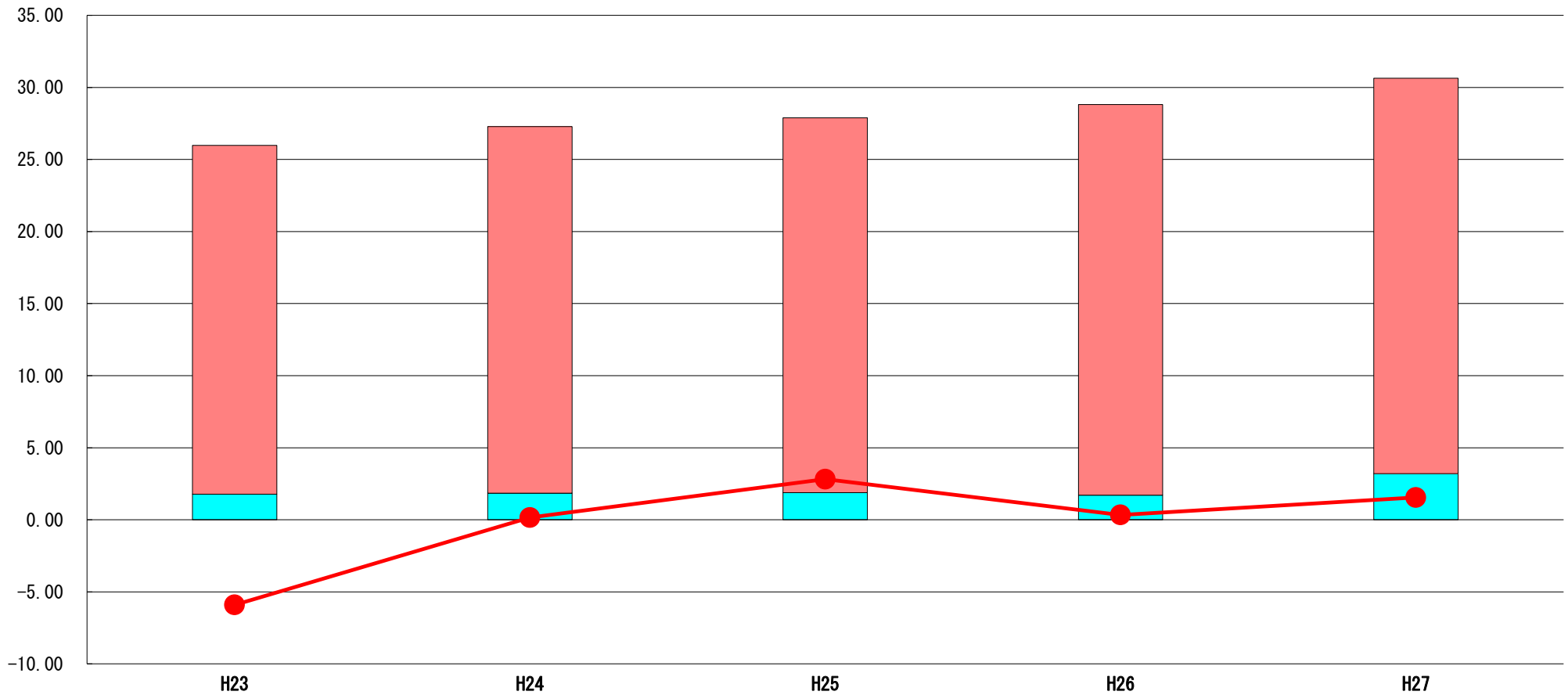
各目的別歳出科目において、類似団体内の平均値を下回っているものの、「議会費」「農林水産業費」「消防費」は長野県平均値及び全国平均値を上回っています。加えて「総務費」「衛生費」「商工費」「教育費」は全国平均値を上回っています。しかしながら「消防費」などは消防設備の充実強化を目的に重点的に予算をかけた経過があります。今後も厳しい財政状況が続き、経費全体的な抑制が必要ではありますが、各種事業目的の達成のため予算支出は避けられません。当町はめりはりのある予算計上予算執行を目指します。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

長野県池田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		24.20	25.43	26.00	27.11	27.43
 実質収支額		1.78	1.85	1.89	1.71	3.20
 実質単年度収支		▲ 5.90	0.16	2.82	0.34	1.55

分析欄

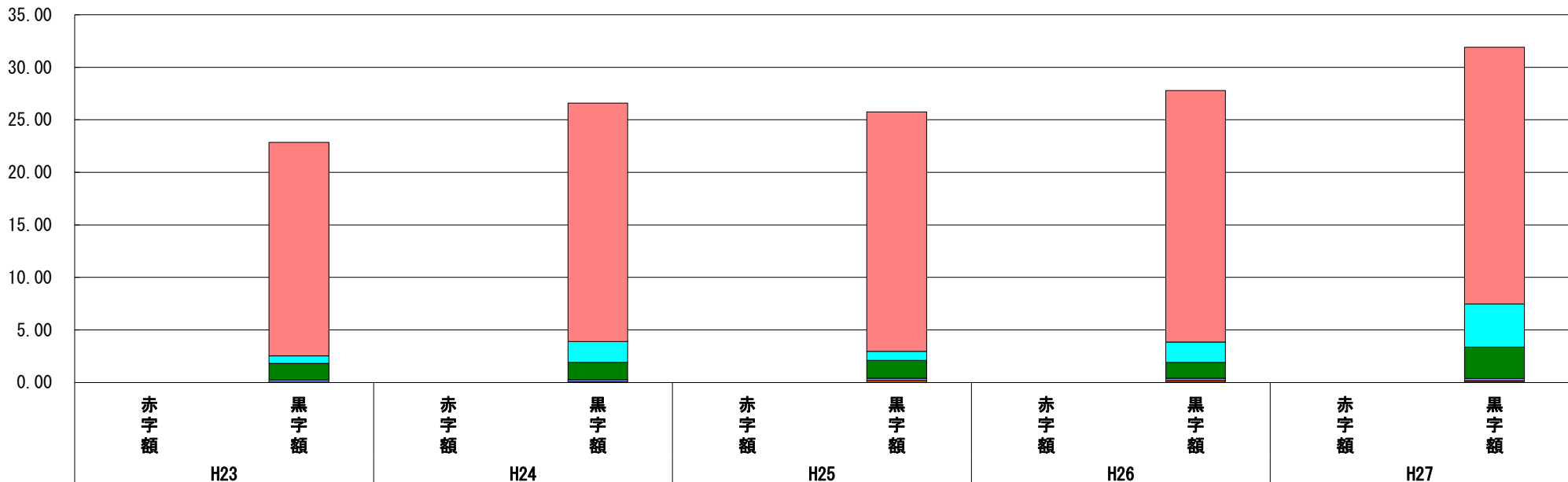
歳入総額は、4,898,562千円、歳出総額は4,752,360千円で、歳入歳出差引残額は146,202千円となった。ここから、翌年度へ繰り越すべき財源44,468千円を差引いた実質収支は101,734千円となる。これを、標準財政規模の3,180,737千円で除すると実質収支比率3.2%となる。今後も実質収支が100,000千円～150,000千円、実質収支比率が3%～5%になるように努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

長野県池田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		20.32	22.70	22.80	23.94	24.45
国民健康保険特別会計		0.74	1.98	0.87	1.93	4.09
一般会計		1.58	1.65	1.70	1.51	3.00
工場誘致等特別会計		0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.19	0.17	0.15
下水道事業特別会計		0.03	0.06	0.01	0.04	0.03
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

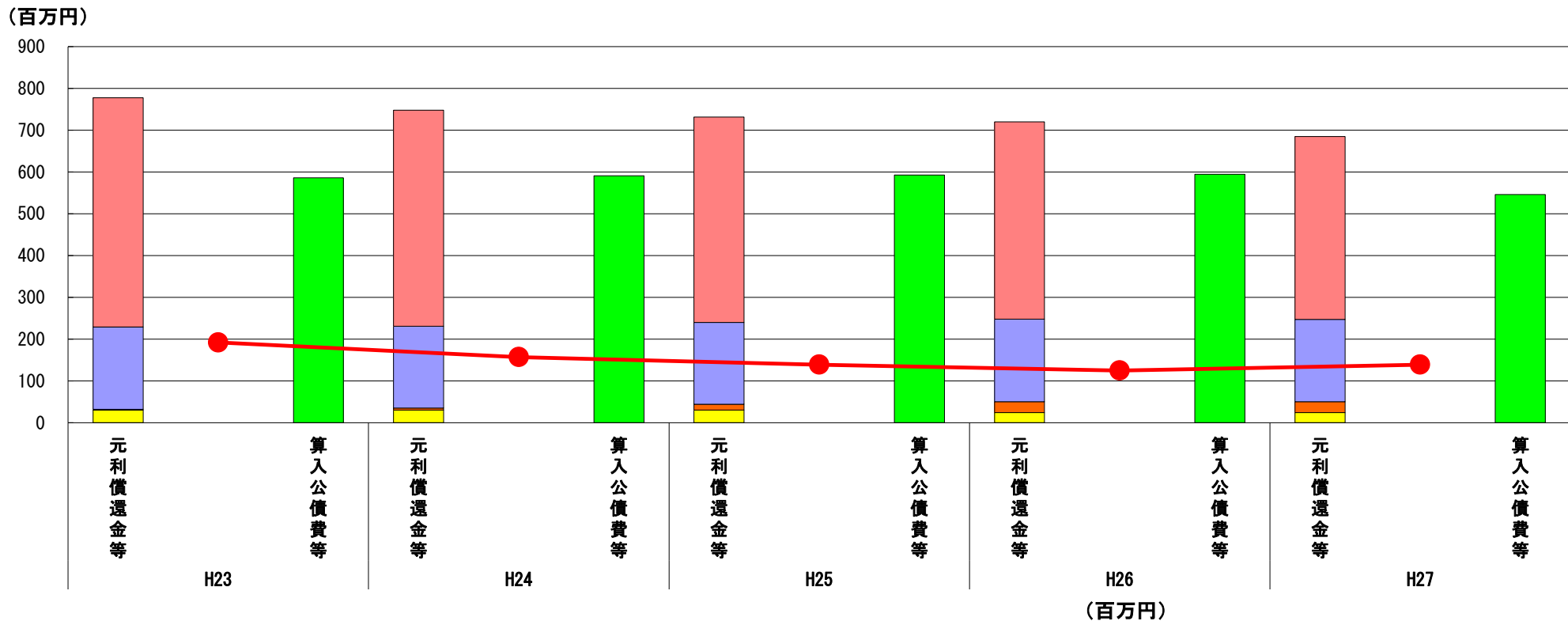
普通会計（一般会計、工場誘致等特別会計）、公営企業会計（水道事業会計、下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計）、その他公営事業会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）の7会計全てにおいて、実質収支額、又は、資金不足・剰余額は黒字となっている。
引き続き、黒字経営に努める。
なお、老人保健特別会計については、健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）により平成23年3月31日に廃止された。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県池田町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		549	517	492	472	438
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		197	196	196	198	197
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	5	14	26	26
	債務負担行為に基づく支出額		30	30	30	24	24
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		586	591	593	595	546
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		192	157	139	125	139

分析欄

実質公債費比率は、平成19年度をピークに連続して減少している。

当年度の構成比は、元利償還金が63.9%、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が28.8%となっている。

今後は、消防・防災施設建設事業や社会資本整備総合交付金事業等大型建設事業の起債償還額の増加に伴い実質公債比率の上昇が見込まれている。

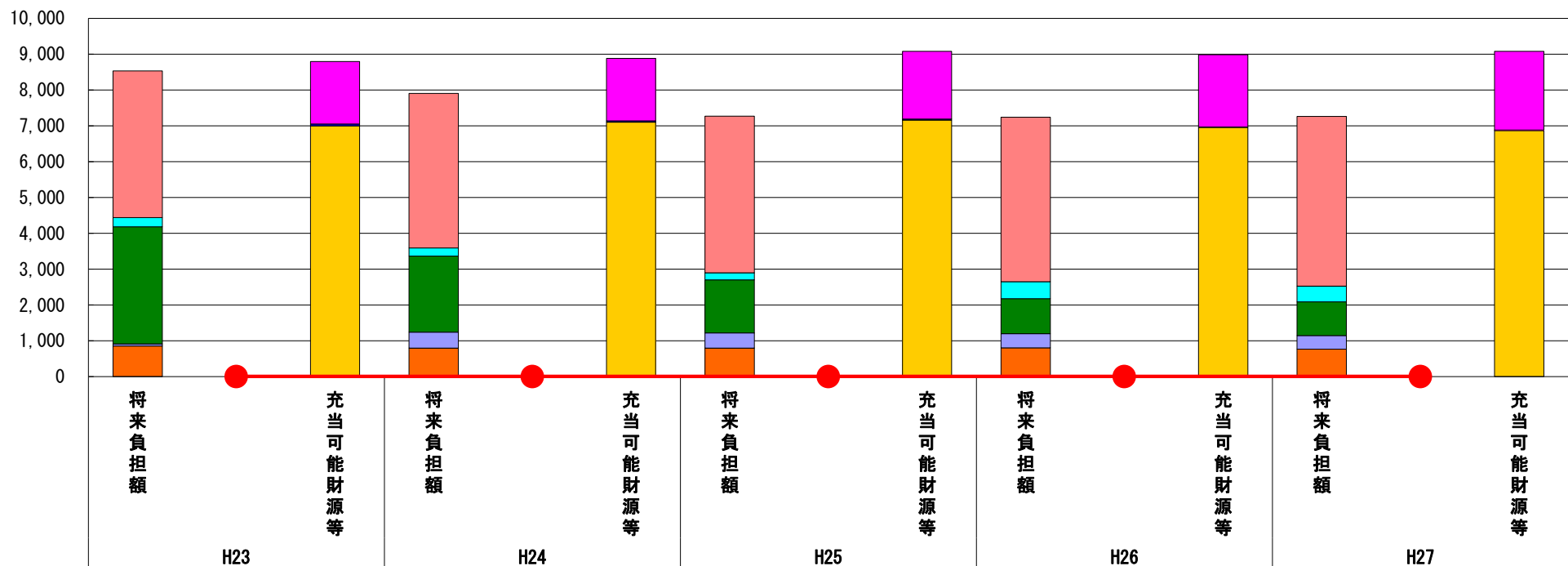
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県池田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,091	4,317	4,372	4,591	4,739
	債務負担行為に基づく支出予定額		258	228	198	468	438
	公営企業債等繰入見込額		3,272	2,117	1,482	979	941
	組合等負担等見込額		54	452	426	398	379
	退職手当負担見込額		857	793	794	802	766
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,747	1,739	1,894	2,008	2,199
	充当可能特定歳入		47	37	27	18	11
	基準財政需要額算入見込額		7,001	7,103	7,159	6,955	6,868
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 264	▲ 971	▲ 1,808	▲ 1,743	▲ 1,814

分析欄

将来負担比率は平成19年度をピークに連続して減少し、平成23年度は、将来負担額を充当可能財源等が上回り、数値なしとなった。
 また、将来負担額から充当可能財源等を控除したものが将来負担比率の分子であるが、将来負担額の構成は、一般会計等に係る地方債の現在高が65.2%、公営企業債等繰入見込額が13.0%となっており、充当可能財源等の構成は、基準財政需要額算入見込額75.7%、充当可能基金が24.2%となっている。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

長野県池田町

人	10,268	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	10,189	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	40.16	km ²		
歳入総額	4,898,562	千円		
歳出総額	4,752,360	千円		
実質収支	101,734	千円		
標準財政規模	3,180,737	千円		
地方債現在高	4,738,999	千円		
実質赤字比率			-	%
連結実質赤字比率			-	%
実質公債費比率			5.2	%
将来負担比率			-	%
市町村類型	H23 III-2	H24 III-2	H25 III-2	
(年度毎)	H26 III-2	H27 II-2		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [50.4%]

類似団体内順位 7/8 全国平均 55.6 長野県平均 60.4

有形固定資産減価償却率の分析欄
有形固定資産減価償却率は、公共施設の全体的には長野県及び類似団体の平均値を下回っている。
ただし、建物によっては公営住宅等老朽化が進んでおり、耐用年数をあまり残していないものも存在している。今後はこれら償却率が進んでいる公共施設の建替えや除却、また統合等利用計画が重要となってくる。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

全国平均 22.9 長野県平均 10.8

債務償還可能年数の分析欄
ここへ入力

財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
将来負担比率については、平成23年度以降算出はされていない。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					-
	有形固定資産減価償却率					50.4
類似団体内平均値	将来負担比率					27.0
	有形固定資産減価償却率					60.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
実質公債比率について年々減少の一途を続けているが、今後は社会資本総合整備事業等の大型事業及びこれまでに建設した公共施設の借入金の元利償還が本格的に始まり、公債比率の上昇を見込

(参考)

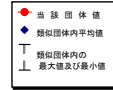
		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.3	7.8	6.3	5.5	5.2
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	29.4	18.9	10.2	27.0
	実質公債費比率	11.6	10.9	10.1	9.1	8.7

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

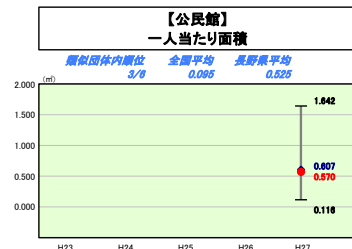
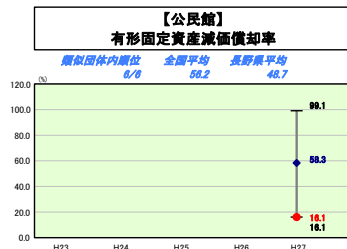
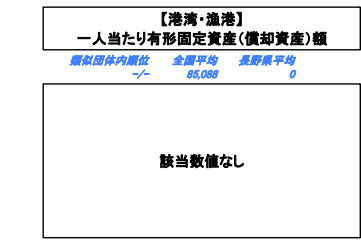
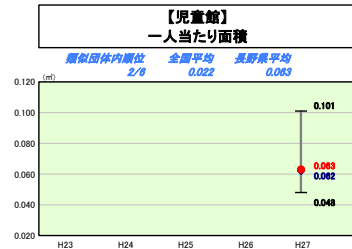
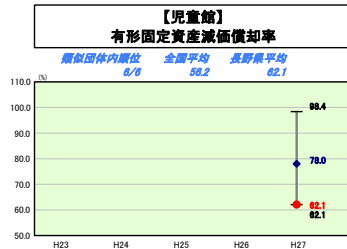
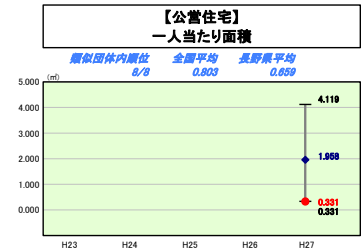
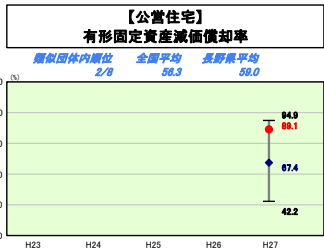
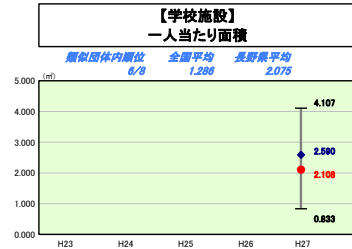
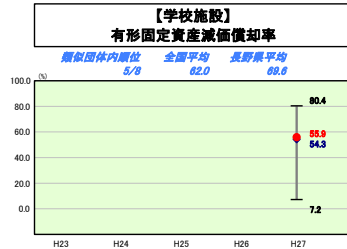
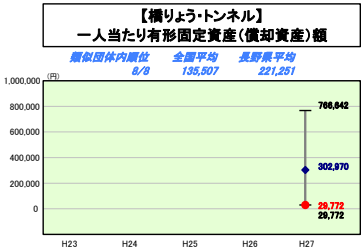
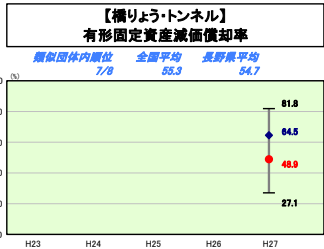
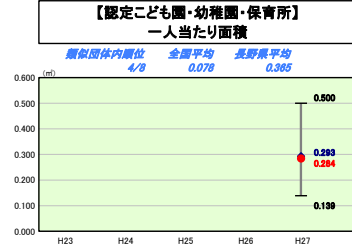
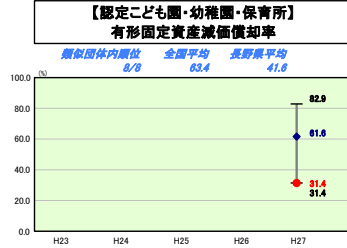
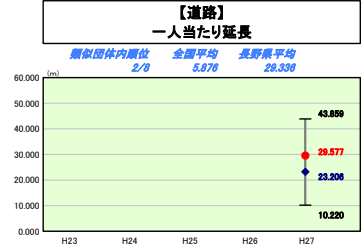
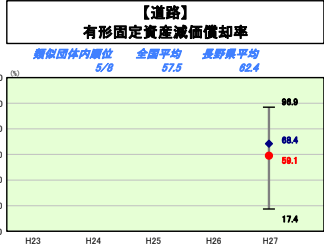
平成27年度

長野県池田町

人口	10,268	人(2028.1.1推定)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,180	人(2028.1.1推定)	通算実赤字比率	-	%
面積	40.16	km ²	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	4,898,562	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,762,360	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	101,734	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,180,737	千円			
地方債残高	4,738,999	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 認定こども園・幼稚園・保育所、公民館をはじめとし、有形固定資産減価償却率は全体的に長野県及び類似団体の平均を下回っている。ただし、公営住宅においては突出して償却率が高く、老朽化が進んでいる現状を示しているため、今後の管理運営において重要なウエートを占めている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

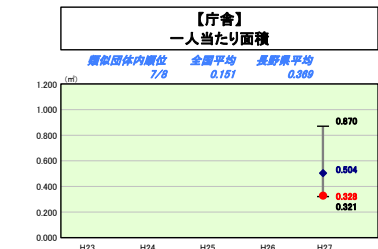
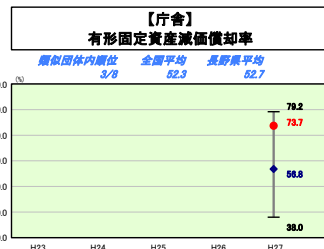
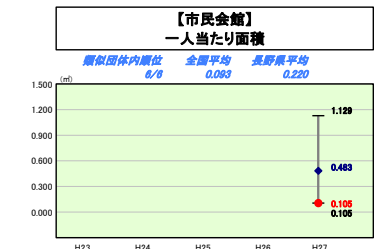
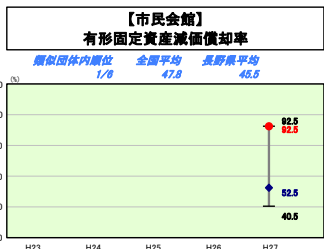
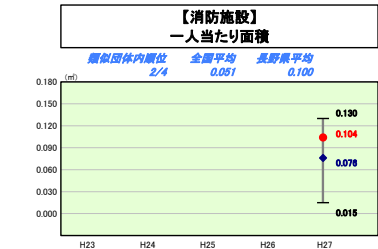
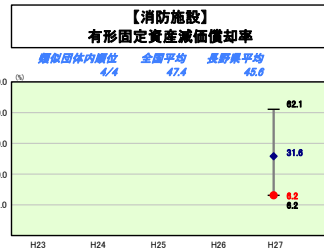
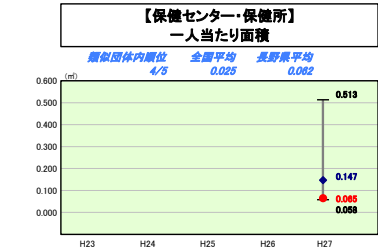
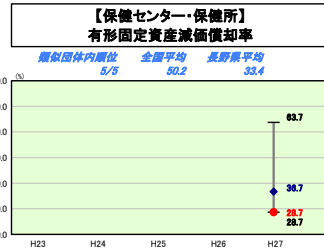
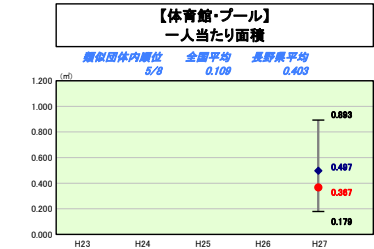
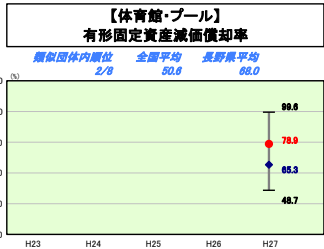
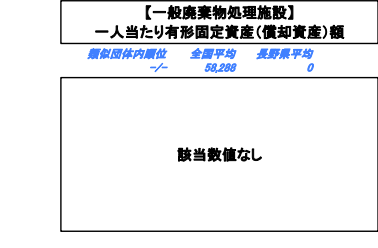
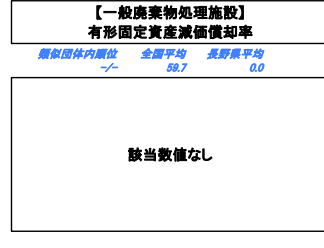
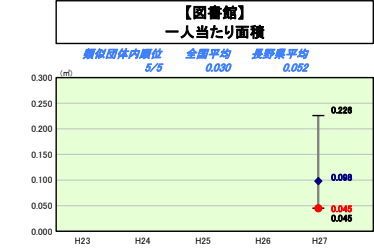
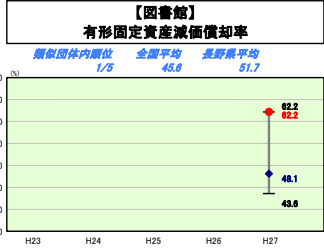
平成27年度

長野県池田町

人口	10,268	人(2028.1.1推定)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,189	人(2028.1.1推定)	通算実質赤字比率	-	%
面積	40.16	km ²	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	4,898,562	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,782,380	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	101,734	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,180,737	千円			
地方債残高	4,738,999	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 図書館、市民会館においては、長野県及び類似団体の有形固定資産減価償却率平均値を大きく上回っている現状であるが、現在社会資本総合整備事業が進むなかで、平成30年度に図書館と市民会館の機能を合わせ持った「地域交流センター」の建設が予定されている。また体育館・プールにおいても町の総合体育館耐震改修工事が平成29年度完了予定である。緊急防災減災事業債を使い、地域の消防団詰所の建替えを行い消防施設の償却は耐用年数を十分に残している。